

九州のトラックドライバー対象 LINEで「労働条件相談所」

長時間労働、残業代… 「悩み共有を」

九州のトラック運転手を対象に、長時間労働や残業代などの悩みを明かしてもらって問題解決につながる試みを、福岡県弁護士会の西野裕貴弁護士が始めた。通信アプリLINE（ライン）の交流機能のオープンチャットで「労働条件相談所」をつくり、匿名・無料で登録してもらおう形。先々は取り組みを通して運転手同士がまとまり、労働条件の改善に向けて活動することを目指している。

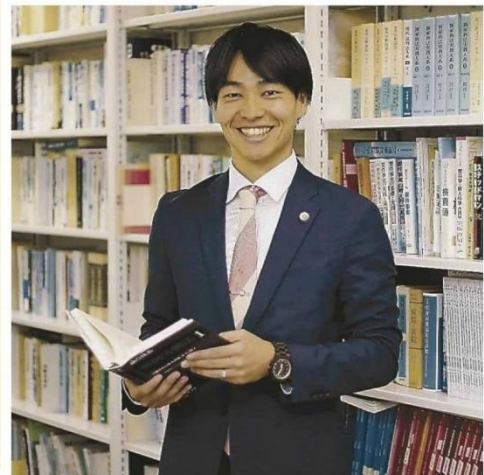
（編集委員・河野賢治）

「給与も仕事内容も会社任せなので、運転手が意見を言うのはなブーな世界」「話せる場があるのは助かります」
オープンチャットをのぞくと、ドライバーがさまざま

まな声を寄せていた。西野弁護士がそれに返信する。「法的に取れる対応があると思います」「皆さんで問題の状況を共有して、改善していきましょう」。この取り組みは今年5月

2024年問題で開設

西野裕貴弁護士（福岡県弁護士会）



LINE（ライン）で設けた「労働条件相談所」の画面

に始め、現在は約30人が登録している。参加は九州のトラック運転手に限っており、経営者は対象外だ。オープンチャットに入った後、他人に知られたくない困り事があれば、西野弁護士のライン公式アカウントで個別の無料相談もできる。西野弁護士は原則として1日1回、「トラックドライバーの労働」がテーマの投稿。トラック運転手の残業時間が規制される「2024年問題」をはじめ、労災など一般的な労働関連のルールも紹介している。

∞

始めたきっかけは、賃金減額やパワハラ、退職勧奨が横行する別業種の労働者から相談を受けたこと。雇い主は労働者が改善を求めると降格などで雇用条件を引き下げ、個々の休憩時間をずらすなど結果を妨げるような行為もしたという。そこで、働く側が使用者から介入されず、忙しい中でも集まりやすい方法として着目したのが、ラインを活用したコミュニケーション。トラック運転手は2024年問題で労働条件を不当に変更される恐れがあるとして、まずはドライバーを対象とした。「発言はしないだけで、みんなのやりとりを見るだけでもいい。悩み相談と、その内容を共有するハートルを下げたかった」と西野弁護士。

登録者から個別相談を受けて勤務先が分かった場合、オープンチャットに、その会社専用の分室をつくるアイデア。同じ会社で働く人が分室に参加して人数が増えれば、西野弁護士の支援を受け、まとめて会社と労働条件について話し合う道が開ける。

さらに、一定の集団ができれば会社内に労働組合をつくったり、企業の枠を超えた組織の合同労組（ユニオン）に加入を橋渡ししたりする構想もある。西野弁護士は「多くの運転手の声に触れれば、自分の会社の問題点に気付くかもしれない。情報を共有し、ゆくゆくは『労働組合の卵』のような役割も果たせるといい」と語る。



オープンチャットへの参加はQRコードから。

∞

先々の展開も見据える。